

## 貸借対照表

毎日信用組合

資 産	金 額	負債及び組合員勘定	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現 金	162,176 千円	預 金 積 金	14,387,636 千円
預 け 金	5,551,931	普 通 預 金	5,458,269
全 信 組 連 短 期 資 金	—	通 知 預 金	—
買 入 金 銭 債 権	—	定 期 預 金	8,740,761
有 価 証 券	8,009,028	定 期 積 金	188,605
国 債	219,370	そ の 他 の 預 金	—
地 方 債	109,754	そ の 他 負 債	22,091
社 債	3,403,377	未 決 済 為 替 借	3,941
株 式	2,585,127	未 払 費 用	9,321
そ の 他 の 証 券	1,691,400	給 付 補 填 備 金	508
貸 出 金	3,759,947	未 払 法 人 税 等	7,112
証 書 貸 付	2,864,918	払 戻 未 済 金	—
当 座 貸 越	895,029	そ の 他 の 負 債	1,207
そ の 他 資 産	96,069	賞 与 引 当 金	7,479
未 決 済 為 替 貸	322	退 職 給 付 引 当 金	34,599
全 信 組 連 出 資 金	50,000	役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	2,600
未 収 収 益	20,796	繰 延 税 金 負 債	417,652
そ の 他 の 資 産	24,950	負 債 の 部 合 計	14,872,059
有 形 固 定 資 産	5,834	(純資産の部)	
建 物	—	普 通 出 資 金	63,001
土 地	—	資 本 剰 余 金	—
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	5,834	資 本 準 備 金	—
無 形 固 定 資 産	21,808	そ の 他 資 本 剰 余 金	—
ソ フ ト ウ ェ ア	3,204	利 益 剰 余 金	1,500,117
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	18,604	利 益 準 備 金	67,000
繰 延 税 金 資 産	—	そ の 他 利 益 剰 余 金	1,433,117
貸 倒 引 当 金	△ 36,367	特 別 積 立 金	1,358,000
(うち個別貸倒引当金)	(△ 24,105)	(内、目的積立金)	( - )
		当 期 未 処 分 剰 余 金	75,117
		組 合 員 勘 定 計	1,563,118
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,135,252
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	1,135,252
資 産 の 部 合 計	17,570,430	純 資 産 の 部 合 計	2,698,371
		負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	17,570,430

- (注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
3. 有形固定資産の減価償却は定率法を採用しております。また、耐用年数は次のとおりであります。
- |     |        |
|-----|--------|
| 動 産 | 4年～20年 |
|-----|--------|
- また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。なお、これによる貸借対照表に与える影響は軽微であります。
4. 無形固定資産の減価償却は定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当組合内における利用可能期間(5年)に基づく定額法に基づいて償却しております。
5. 貸倒引当金は、予め定めている自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 正常先債権及び要注意先債権については、協同組織金融機関の貸倒引当金の特例について、法定繰入率(1,000分の3)の現状維持と割増措置(本則の100分の110)の延長が認められておりますことから、それにより引当てしております。破綻懸念先債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引当てしております。
- 破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引当てしております。
- また、全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。
6. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。
7. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると見込まれる額を計上しております。
8. 役員退職慰勞引当金は、役員への退職慰勞金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰勞金の支給見込額のうち、当期末までに発生していると認められる額を計上しております。
9. 消費税および地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。